

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ボンド・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。)収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2019年5月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・ボンド・オープンIM」は、去る2019年5月23日に第41期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期 (2017年5月23日)	10,671	50	0.8	16,849	1.6	83.6	—	697
38期 (2017年11月24日)	10,720	50	0.9	17,110	1.5	78.8	—	685
39期 (2018年5月23日)	10,341	50	△3.1	16,746	△2.1	93.0	—	668
40期 (2018年11月26日)	10,195	50	△0.9	16,736	△0.1	91.8	—	653
41期 (2019年5月23日)	10,411	50	2.6	17,274	3.2	89.8	—	677

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月26日	円	%		%	%	%
	10,195	—	16,736	—	91.8	—
11月末	10,228	0.3	16,788	0.3	93.3	—
12月末	10,311	1.1	16,929	1.2	87.2	—
2019年1月末	10,325	1.3	16,958	1.3	90.6	—
2月末	10,343	1.5	17,018	1.7	92.9	—
3月末	10,512	3.1	17,312	3.4	92.5	—
4月末	10,437	2.4	17,215	2.9	90.5	—
(期末) 2019年5月23日	10,461	2.6	17,274	3.2	89.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

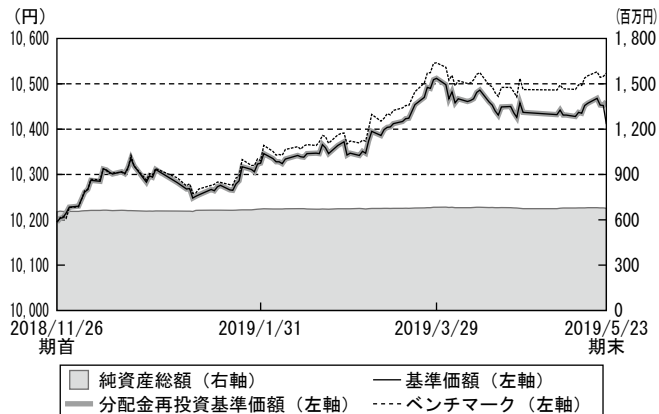
(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■運用経過

基準価額等の推移



第41期首：10,195円

第41期末：10,411円（既払分配金50円）

騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%が替オープン+75%が替ヘッジ）です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、債券市場が上昇（利回りは低下）したことで、期首に10,195円でスタートした基準価額は期末には10,461円（分配金50円込）と上昇しました。

投資環境

- ① 米国債券市場においては、米中貿易摩擦の激化や長期化が景気に悪影響を及ぼす可能性が懸念されたことや、株式市場の大幅下落に伴うリスク回避的な動き、2019年上半旬については、Fed（連邦準備制度理事会）が追加利上げの休止を示唆するなど、ハト派姿勢を強めたこと等を背景に、上昇（利回りは低下）する展開となりました。
- ② ドイツ債券市場は、欧州地域の経済指標が全般的に鈍化し、インフレが上がらない環境の中、利上げ開始時期の後ずれなど、ECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策の長期化が想定されたことや、イタリア情勢など欧州各国での政治面での不透明感を背景に、特にドイツ国債は上昇（利回りは低下）する展開となりました。
- ③ 為替市場は、ドル円市場において、年末年始にかけて、グローバルな景気見通しの後退や米国での利上げ期待の後退、加えてリスク回避的な動きを背景に、円高米ドル安が進行する局面がありました。一方、先進国主要中銀によるハト派姿勢強化等を背景に、グローバル経済の先行きに対する過度な警戒が和らぎ、株式市場の反発など金融市場が全般的に落ち着きを取り戻す中、米ドル円についても概ねレンジの範囲内での推移となりました。ユーロに関しては、欧州地域の全般的な経済指標の鈍化や、政治面での不透明感が継続していること等を背景に、対円、対米ドルで下落しました。

ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替ヘッジを適宜実行し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュエーション・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュエーション・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

期首より、グローバルに景気が鈍化する見通しが強まる中、米国やユーロ圏の金融政策についてハト派姿勢が強まる可能性が考えられ、金利はこれまで以上に上昇しづらい環境が想定されたことで、米国やユーロ圏のアンダーウェイト戦略を段階的に解消し、ポートフォリオ全体としても、デデュレーションをアンダーウェイトから、ニュートラル近辺に変更しました。景気が他の先進国に遅行し、金融政策がより緩和的と考えたオセアニア圏（オーストラリアやニュージーランド）については、貿易面での結び付きから中国経済の影響も受けやすいと考え、オーバーウェイトとしつつ調整しました。ユーロ圏内においては、フランス国債をアンダーウェイトとしつつ、スペイン国債をオーバーウェイトとしました。

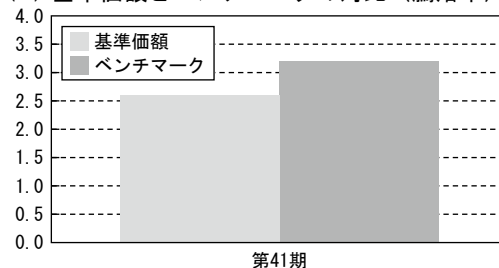
(2) 為替戦略

米国経済が緩やかに減速し、F e d の利上げ見送りなどハト派姿勢の強化が想定されることは、米ドル高傾向を抑制すると考えられたこと、加えて、ファンダメンタルズ面やバリュエーション面の魅力も勘案し、メキシコ・ペソ等の新興国通貨をオーバーウェイトとし、米ドル等の先進国通貨を適宜アンダーウェイトとしつつ調整しました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+2.6%、ベンチマークが+3.2%となり、0.6%のアンダーパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略において、米国のアンダーウェイト戦略がマイナス寄与した一方で、オーストラリアやニュージーランドをオーバーウェイトとしたことがプラス寄与しました。為替戦略については、メキシコ・ペソのオーバーウェイト戦略が若干マイナス寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期
	(2018年11月27日～2019年5月23日)
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.478%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,738

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

米 国 債 券：米国経済は、減税等の押し上げ効果があった2018年に比べると今後は減速すると見られるものの、足元の経済環境は比較的堅調で、安定化が想定されます。金融政策についてはしばらくの間政策金利は据え置かれると見られており、債券市場において金利はレンジの範囲内で安定的に推移する環境を想定しています。

欧 州 債 券：ユーロ圏においては、経済指標の鈍化や、中国経済の影響等が警戒されるものの、ECBの緩和姿勢が景気に対するサポート要因として期待されます。特に金利水準が低い短期ゾーンに比べて、キャリーやロールダウンの観点から長期ゾーンの魅力度が高いと考えています。

為 替 戦 略：米ドルに関しては既に割高な水準と考えること、Fedのハト派化傾向を勘案すると、米ドルのさらなる上昇は見込みづらいつと考えられます。一方、ユーロ圏についても金融政策がハト派化していること等を考慮すると、先進国通貨に対してはレンジの範囲内での推移を見込んでいます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年11月27日～2019年5月23日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63円 (30) (30) (3)	0.606% (0.290) (0.290) (0.026)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (1) (8) (2)	0.108 (0.010) (0.077) (0.021)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	74	0.714	

当期中の平均基準価額は、10,359円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年11月27日から2019年5月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 37,323	千円 60,850	千口 36,024	千円 59,048

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月27日から2019年5月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 親投資信託残高

(2019年5月23日現在)

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 396,421	千口 397,720	千円 655,324

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末におけるグローバル・ボンド・マザーファンド全体の口数は4,193,254千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月23日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 655,324	% 95.6
コール・ローン等、その他	30,067	4.4
投資信託財産総額	685,391	100.0

(注1) グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,892,428千円）の投資信託財産総額（6,957,851千円）に対する比率は99.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.28円、1カナダドル=82.04円、1メキシコペソ=5.80円、1ユーロ=122.94円、1英ポンド=139.55円、1ノルウェークローネ=12.58円、1ポーランドズロチ=28.56円、1オーストラリアドル=75.80円、1ニュージーランドドル=71.54円、1南アフリカランド=7.67円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,182,541,000円
コール・ローン等	11,185,142
グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	655,324,858
未 収 入 金	516,031,000
(B) 負 債	505,246,113
未 払 金	497,229,614
未 払 収 益 分 配 金	3,252,857
未 払 解 約 金	43,843
未 払 信 託 報 酬	4,065,192
未 払 利 息	32
そ の 他 未 払 費 用	654,575
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	677,294,887
元 本	650,571,451
次 期 繰 越 損 益 金	26,723,436
(D) 受 益 権 総 口 数	650,571,451口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,411円

■損益の状況

当期 (自2018年11月27日 至2019年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,510円
支 払 利 息	△6,510
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,091,323
売 買 益	37,487,733
売 買 損	△16,396,410
(C) 信 託 報 酬 等	△4,721,258
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	16,363,555
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△28,376,642
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,989,380
(配 当 等 相 当 額)	(210,980,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△168,990,741)
(G) 計 (D+E+F)	29,976,293
(H) 収 益 分 配 金	△3,252,857
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	26,723,436
追 加 信 託 差 損 益 金	41,989,380
(配 当 等 相 当 額)	(211,072,274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△169,082,894)
分 配 準 備 積 立 金	32,173,662
繰 越 損 益 金	△47,439,606

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	641,160,773円
期中追加設定元本額	58,881,877円
期中一部解約元本額	49,471,199円

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は246,498,793円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、3,252,857円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

■分配金

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	50円
-----------------------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

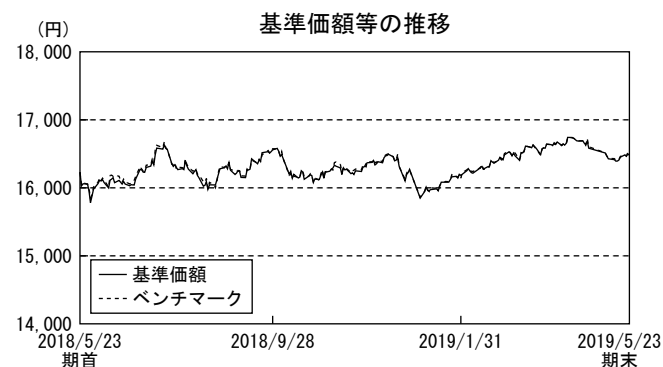
該当事項はありません。

グローバル・ボンド・マザーファンド ー第16期ー
決算日 2019年5月23日／計算期間 (2018年5月24日～2019年5月23日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証券に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■**運用経過** (2018年5月24日から2019年5月23日まで)



(注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
(注2) ベンチマークとしてF T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、債券市場が上昇 (利回りは低下) したことで、期首に16,231円でスタートした基準価額は期末には16,477円と上昇しました。

投資環境 (債券および為替市場)

- ① 米国債券市場においては、当初は、景気が比較的堅調で、政策金利の引き上げ傾向が続いていること等を背景に、下落 (利回りは上昇) する展開となりました。一方、2018年後半以降は、米中貿易摩擦の激化や長期化が景気に悪影響を及ぼす可能性が懸念されたことや、株式市場の大幅下落に伴うリスク回避的な動き、その後については、F e d (連邦準備制度理事会) が追加利上げの休止を示唆するなど、ハト派姿勢を強めたこと等を背景に、上昇 (利回りは低下) する展開となりました。
- ② ドイツ債券市場は、当初は、イタリアの政治的な不透明感が高まり、リスク回避的に上昇 (利回りは低下) する局面がありました。その後については、米国債券市場の影響を受けつつ下落 (利回りは上昇) する局面があったものの、欧州地域の経済指標が全般的に鈍化し、インフレが上がらない環境の中、利上げ開始時期の後ずれなど、E C B (欧州中央銀行) による緩和的な金融政策の長期化が想定されたことや、イタリア情勢など欧州各国での政治面での不透明感を背景に、特にドイツ国債は上昇 (利回りは低下) する展開となりました。
- ③ 為替市場は、ドル円市場において、当初は、米国において堅調な景気拡大が継続し、追加利上げ傾向が続いていることを背景に円安米ドル高が緩やかに進行しました。年末年始にかけては、米国での利上げ期待の後退やリスク回避的な動きを背景に、円高米ドル安が進行する局面がありました。一方その後は、先進国主要中銀によるハト派姿勢強化等を背景に、グローバル経済の先行きに対する過度な警戒が和らぎ、株式市場の反発など金融市場が全般的に落ち着きを取り戻す中、米ドル円についても概ねレンジの範囲内での推移となりました。ユーロに関しては、欧州地域の全般的な経済指標の鈍化や、政治面での不透明感が継続していること等を背景に、対円、対米ドルで下落しました。

ポートフォリオ

主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュエーション・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュエーション・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

期首より、経済環境が比較的良好で利上げ傾向が続いていた米国等をアンダーウェイトとしつつ、ポートフォリオ全体としてもデュレーションをアンダーウェイトとしました。その後、グローバルに景気が鈍化する見通しが強まる中、米国やユーロ圏の金融政策についてハト派姿勢が強まる可能性が考えられ、金利はこれまで以上に上昇しづらい環境が想定されたことで、米国やユーロ圏のアンダーウェイト戦略を段階的に解消し、ポートフォリオ全体としても、デュレーションをアンダーウェイトから、ニュートラル近辺に変更しました。一方、景気が他の先進国に遅行し、金融政策がより緩和的と考えたオセアニア圏（オーストラリアやニュージーランド）については、貿易面での結び付きから中国経済の影響も受けやすいと考え、オーバーウェイトとしつつ、適宜調整しました。ユーロ圏内においては、フランス国債をアンダーウェイトとしつつ、スペイン国債等をオーバーウェイトとし、適宜調整しました。

(2) 為替戦略

当初は、ドル圏においては、貿易問題をきっかけに中国経済の先行きに不透明感が高まり、貿易面での結び付きから通貨が十分に下落したと判断し、オーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を解消しました。1月以降は、米国経済が緩やかに減速し、F e dの利上げ見送りなどハト派姿勢の強化が想定されることは、これまでの米ドル高傾向を抑制すると考えられたこと、加えて、ファンダメンタルズ面やバリュエーション面の魅力も勘案し、メキシコ・ペソ等の新興国通貨をオーバーウェイトとしました。

(3) 非国債投資戦略

期首より、先進国中央銀行による緩和的な金融政策が高格付け非国債の安定した推移に繋がると判断し高格付けの非国債への投資を継続しつつも、投資魅力度の変化に応じて、比率の調整を行いました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+1.5%、ベンチマークが+1.6%となり、概ねベンチマーク並みの騰落率となりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略においては、オーストラリアやニュージーランドのオーバーウェイト戦略が奏功しました。一方、ユーロ圏内においては、フランス国債のアンダーウェイト戦略はプラス寄与したものの、イタリア国債をオーバーウェイトとしたことがマイナス寄与しました。為替戦略については、ポーランド・ズロチのオーバーウェイト戦略が若干マイナス寄与しました。

■今後の運用方針

米 国 債 券：米国経済は、減税等の押し上げ効果があった2018年に比べると今後は減速すると見られるものの、足元の経済環境は比較的堅調で、安定化が想定されます。金融政策についてはしばらくの間政策金利は据え置かれると見られており、債券市場において金利はレンジの範囲内で安定的に推移する環境を想定しています。

欧 州 債 券：ユーロ圏内においては、経済指標の鈍化や、中国経済の影響等が警戒されるものの、E C Bの緩和姿勢が景気に対するサポート要因として期待されます。特に金利水準が低い短期ゾーンに比べて、キャリーやロールダウンの観点から長期ゾーンの魅力度が高いと考えています。

為 替 戦 略：米ドルに関しては既に割高な水準と考えること、F e dのハト派化傾向を勘案すると、米ドルのさらなる上昇は見込みづらいと考えられます。一方、ユーロ圏についても金融政策がハト派化していること等を考慮すると、先進国通貨に対してはレンジの範囲内での推移を見込んでいます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 5月23日	円 16,231	% —		% —	% 94.6	% —
5月末	15,881	△2.2	110,306	△2.1	93.0	—
6月末	16,128	△0.6	112,167	△0.4	89.8	—
7月末	16,267	0.2	113,027	0.4	89.9	—
8月末	16,258	0.2	112,888	0.2	90.9	—
9月末	16,557	2.0	115,006	2.1	89.7	—
10月末	16,232	0.0	112,853	0.2	91.0	—
11月末	16,369	0.9	113,725	1.0	94.2	—
12月末	16,271	0.2	112,822	0.2	89.4	—
2019年 1月末	16,182	△0.3	111,997	△0.6	93.4	—
2月末	16,412	1.1	113,938	1.2	94.6	—
3月末	16,641	2.5	115,475	2.5	94.4	—
4月末	16,583	2.2	115,214	2.3	92.1	—
(期 末) 2019年 5月23日	16,477	1.5	114,384	1.6	92.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークとしてF T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年5月24日~2019年5月23日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	5円 (4)	0.028% (0.027)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	5	0.028	信託事務処理に要するその他の諸費用

当期中の平均基準価額は、16,315円です。

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2018年5月24日から2019年5月23日まで)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 7,061	千米ドル 56,579	
		特殊債券	—	— (535)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,104	千カナダドル 4,214	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 10,243	千メキシコペソ 99,299	
	ユーロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 1,708	千ユーロ 5,720
		イタリア	国債証券	—	11,896
		フランス	国債証券	1,007	10,402
		オランダ	国債証券	617	1,659
		スペイン	国債証券	5,955	16,216
		ベルギー	国債証券	1,836	2,968
オーストリア		国債証券	483	2,682	
アイルランド		国債証券	—	1,862	
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 54	千英ポンド 6,518	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 1,210	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 4,916	千ポーランドズロチ 16,835	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 4,708	千オーストラリアドル 7,697	
		特殊債券	—	19,706	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,890	千ニュージーランドドル 3,182	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄 (2018年5月24日から2019年5月23日まで)

公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
SPAIN 0.35%	23/7/30(ユーロ・スペイン)	320,636	EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5%	19/8/7(オーストラリア)	1,175,875
BELGIUM KINGDOM 0.8%	27/6/22(ユーロ・ベルギー)	195,249	SPAIN 0.4%	22/4/30(ユーロ・スペイン)	1,054,204
AUSTRALIA 2.75%	27/11/21(オーストラリア)	188,046	FRANCE 2.25%	22/10/25(ユーロ・フランス)	882,623
US TREASURY 2.875%	28/8/15(アメリカ)	185,336	US TREASURY 1.125%	20/3/31(アメリカ)	873,114
GERMANY 1%	25/8/15(ユーロ・ドイツ)	182,638	US TREASURY 1.125%	21/9/30(アメリカ)	855,546
US TREASURY 4.25%	40/11/15(アメリカ)	174,573	ITALY 1.45%	22/9/15(ユーロ・イタリア)	801,228
US TREASURY 2.25%	27/2/15(アメリカ)	160,944	US TREASURY 2.5%	45/2/15(アメリカ)	713,552
SPAIN 0.4%	22/4/30(ユーロ・スペイン)	157,776	US TREASURY 1.375%	21/1/31(アメリカ)	691,967
NEW ZEALAND 3%	29/4/20(ニュージーランド)	141,093	US TREASURY 1.375%	23/6/30(アメリカ)	620,759
FRANCE 0.75%	28/5/25(ユーロ・フランス)	128,920	US TREASURY 1%	19/11/15(アメリカ)	601,775

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2018年5月24日から2019年5月23日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年5月23日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 29,656	千米ドル 29,669	千円 3,271,962	% 47.4	% —	% 19.5	% 18.2	% 9.6
カ ナ ダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,411	115,800	1.7	—	1.7	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 28,000	千メキシコペソ 27,445	159,181	2.3	—	2.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,500	1,923	236,496	3.4	—	3.4	—	—
イ タ リ ア	4,580	4,808	591,200	8.6	—	4.9	3.7	—
フ ラ ン ス	3,745	4,502	553,527	8.0	—	4.6	3.4	—
オ ラ ン ダ	340	573	70,562	1.0	—	1.0	—	—
ス ペ イ ン	3,305	3,841	472,213	6.8	—	6.8	—	—
ベ ル ギ ー	1,060	1,256	154,475	2.2	—	2.2	—	—
オ ー ス ト リ ア	640	819	100,731	1.5	—	1.5	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,630	千英ポンド 2,308	322,215	4.7	—	4.7	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 3,225	千ノルウェークローネ 3,302	41,551	0.6	—	—	0.6	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,430	千ポーランドズロチ 2,458	70,227	1.0	—	—	1.0	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 2,530	千オーストラリアドル 2,773	210,266	3.0	—	3.0	—	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 500	千ニューージーランドドル 554	39,700	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	6,410,113	92.8	—	56.2	26.9	9.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国(外貨建)公社債

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US TREASURY	国債証券	1.125	1,930	1,909	210,562	2020/3/31
US TREASURY		1.375	4,190	4,128	455,241	2021/1/31
US TREASURY		1.125	1,690	1,649	181,917	2021/9/30
US TREASURY		1.625	6,325	6,209	684,837	2022/11/15
US TREASURY		1.375	3,130	3,031	334,295	2023/6/30
US TREASURY		2.125	1,520	1,509	166,440	2025/5/15
US TREASURY		2.25	3,070	3,054	336,886	2027/2/15
US TREASURY		2.875	820	853	94,122	2028/8/15
US TREASURY		4.25	1,330	1,665	183,721	2040/11/15
US TREASURY		2.5	2,780	2,623	289,273	2045/2/15
US TREASURY		3.125	1,070	1,134	125,134	2048/5/15
US TREASURY		2.0	670	663	73,193	2024/5/31
FGLMC 6%		特殊債券	6.0	363	373	41,161
FHLMC 7%	7.0		627	719	79,385	2032/4/1
FNCL 6%	6.0		65	66	7,317	2021/7/1
FNCL 6%	6.0		40	41	4,577	2022/9/1
FNCL 6%	6.0		34	35	3,894	2022/9/1
小 計					3,271,962	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADA	国債証券	1.0	310	294	24,120	2027/6/1
CANADA		2.0	1,090	1,117	91,680	2028/6/1
小 計					115,800	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEXICO	国債証券	7.5	22,000	21,286	123,464	2027/6/3
MEXICO		8.5	6,000	6,158	35,716	2029/5/31
小 計					159,181	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
GERMANY	国債証券	1.0	740	806	99,123	2025/8/15
GERMANY		2.5	760	1,117	137,372	2044/7/4
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
ITALY	国債証券	1.45	2,040	2,053	252,470	2022/9/15
ITALY		2.2	1,640	1,633	200,846	2027/6/1
ITALY		5.0	900	1,121	137,883	2039/8/1
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE	国債証券	2.25	1,770	1,936	238,050	2022/10/25
FRANCE		0.75	935	982	120,729	2028/5/25
FRANCE		4.5	720	1,210	148,849	2041/4/25
FRANCE		2.0	320	373	45,897	2048/5/25

グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…オランダ) NETHERLANDS	国債証券	%	千ユーロ 340	千ユーロ 573	千円 70,562	2042/1/15
(ユーロ…スペイン)	国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
SPAIN		0.25	890	899	110,537	2024/7/30
SPAIN		1.6	820	888	109,233	2025/4/30
SPAIN		4.65	655	832	102,386	2025/7/30
SPAIN		4.2	530	752	92,476	2037/1/31
SPAIN	2.7	410	468	57,579	2048/10/31	
(ユーロ…ベルギー)	国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM		0.8	300	313	38,581	2028/6/22
BELGIUM KINGDOM		3.0	560	733	90,116	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.6	200	209	25,777	2047/6/22	
(ユーロ…オーストリア)	国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
AUSTRIA		1.2	390	424	52,222	2025/10/20
AUSTRIA	4.15	250	394	48,508	2037/3/15	
小 計					2,179,207	
(イギリス)	国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UK TREASURY		4.25	150	204	28,496	2032/6/7
UK TREASURY		4.25	320	479	66,895	2040/12/7
UK TREASURY		3.5	1,160	1,625	226,823	2045/1/22
小 計					322,215	
(ノルウェー)	国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWAY		2.0	3,225	3,302	41,551	2023/5/24
小 計					41,551	
(ポーランド)	国債証券		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND		2.25	2,430	2,458	70,227	2022/4/25
小 計					70,227	
(オーストラリア)	国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIA		2.75	1,100	1,203	91,199	2027/11/21
AUSTRALIA		2.75	1,430	1,570	119,066	2028/11/21
小 計					210,266	
(ニュージーランド)	国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND		3.0	500	554	39,700	2029/4/20
小 計					39,700	
合 計					6,410,113	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,410,113	92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	547,738	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,957,851	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(6,892,428千円)の投資信託財産総額(6,957,851千円)に対する比率は99.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.28円、1カナダドル=82.04円、1メキシコペソ=5.80円、1ユーロ=122.94円、1英ポンド=139.55円、1ノルウェークローネ=12.58円、1ポーランドズロチ=28.56円、1オーストラリアドル=75.80円、1ニュージーランドドル=71.54円、1南アフリカランド=7.67円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,070,873,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	491,048,879
公 社 債(評価額)	6,410,113,435
未 収 入 金	2,127,554,497
未 収 利 息	39,242,745
前 払 費 用	2,913,959
(B) 負 債	2,161,600,160
未 払 金	2,140,064,784
未 払 解 約 金	21,535,229
未 払 利 息	147
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,909,273,355
元 本	4,193,254,057
次 期 繰 越 損 益 金	2,716,019,298
(D) 受 益 権 総 口 数	4,193,254,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,477円

■損益の状況

当期(自2018年5月24日 至2019年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	218,973,455円
受 取 利 息	219,066,993
そ の 他 収 益 金	359,674
支 払 利 息	△453,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△124,580,754
売 買 益	3,807,416,025
売 買 損	△3,931,996,779
(C) 信 託 報 酬 等	△3,035,146
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	91,357,555
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,692,499,162
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	802,347,594
(G) 解 約 差 損 益 金	△6,870,185,013
(H) 計 (D+E+F+G)	2,716,019,298
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,716,019,298

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,950,848,799円
期中追加設定元本額	1,304,038,654円
期中一部解約元本額	11,061,633,396円
期末における元本の内訳	
グローバル・ボンド・オープンIM VA (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,903,363,753円
グローバル・ボンド・オープンIM VA-3 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,892,169,324円
グローバル・ボンド・オープンIM	397,720,980円
期末元本額合計	4,193,254,057円

■お知らせ

該当事項はありません。